

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：24602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24611014

研究課題名(和文) 東日本大震災後の観光地の現状と復興に関する研究

研究課題名(英文) Studies on the current conditions and the reconstruction of the tourist area after the Great East Japan Earthquake.

研究代表者

麻生 憲一 (Asoh, kenichi)

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：90248633

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東北地方の三陸沿岸地域を中心とする観光地の被災の現状を、観光資源と観光施設の両側面から把握し、復旧復興の課題を明らかにしていくこととする。研究分担者の大学所在地である石巻を拠点として、岩手・宮城・福島の代表的な観光地を視察し、観光行政機関、観光協会、観光ボランティア団体などで聞き取り調査を行い、観光施設等への被災の実態を明らかにすることができた。また、観光客、住民へアンケート調査を実施し、復旧復興に対する意識について検証を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify a problem of the reconstruction from the point of view of both tourist attractions and tourist facilities which was damaged around the Sanriku coastal area of the Tohoku district. We inspected the representative tourist area of Iwate, Miyagi, and Fukushima, where were based in Ishinomaki and was able to clarify the actual situation of the suffering of tourist facilities. In addition, we inspected about consciousness for the reconstruction from questionnaire survey to tourists, inhabitants.

研究分野：観光経済学

キーワード：東日本大震災 防災インフラ 観光客 住民 観光協会 復興復旧 観光資源 観光施設

## 1. 研究開始当初の背景

近年、過疎化や高齢化が急速に進む地域において、地域振興策として地域の観光資源の活用が重要な施策となっている。それは、従来型の観光インフラ(ハコモノ)に依存した地域振興策ではなく、地元の住民・団体・行政が連携して地域の魅力を発掘し、観光客誘致を通じて地域振興を図ろうとする新しい観光スタイルである。これはいま、震災被災地の観光復興策を考えるうえでも有益なものである。この新しい観光スタイルとは、ニューツーリズムとも呼ばれ、地域の観光資源を活用した地域密着型の観光スタイルである。東日本大震災発生後、多くのボランティアが被災地を訪れ、ボランティア活動のみならず、ボランティアと観光を組み合わせたボランティア・ツーリズムが大手旅行会社との連携のもと企画され、被災地の新たな観光資源として注目されている。これらも新しい観光スタイルと呼べるものであるが、現在各被災地で点的に実施されている新しい観光スタイルを、効率的・効果的に実施していくためには、観光地復興システムとして被災地を広域的に捉えることが必要である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に、東北地方の三陸沿岸地域を中心とする観光地の被災の現状を、観光資源と観光施設の両側面から把握することを目的とする。多くの観光地では、被災後の観光関連の統計データが十分に掌握できておらず、観光地としての被災の実態が明らかでない。本研究では、研究分担者の大学所在地である石巻を拠点として、岩手・宮城・福島の代表的な観光地を視察し、観光行政機関、観光協会、観光ボランティア団体などで聞き取り調査を行い、観光施設等への被災の実態を明らかにする。また、観光客、観光業者、住民、ボランティア団体へアンケート調査を実施し、各観光地の課題を抽出したうえで、それらに共通してみられる要因を明らかにし、広域的な視点から観光地

の復興のあり方を検証する。

第2に、2008年に発生した岩手・宮城内陸地震について、分担者の庄子が被災地の状況をすでに調査してきたが、今回の観光被災地との比較を通じて、震災後の観光復興のあり方について、長期的な視点にたち地域全体の魅力向上のために震災地域が自然災害とどのように向き合っていくべきか、また防災意識の醸成や防災施設のあり方をどのようにしていくべきかについて検証する。こうした分析を理論的・実証的に進めていくために、震災被災地の特定地域を分析対象として選定し、その地域内の観光復興の問題点や課題を把握することで、観光のインフラ整備、産官学民の人的協働関係、情報活用による観光客誘致戦略などを包括的に捉え、被災地の震災復興を効率的・効果的に進めるための観光地復興システム(仕組み)を検討し、提案していく。

## 3. 研究の方法

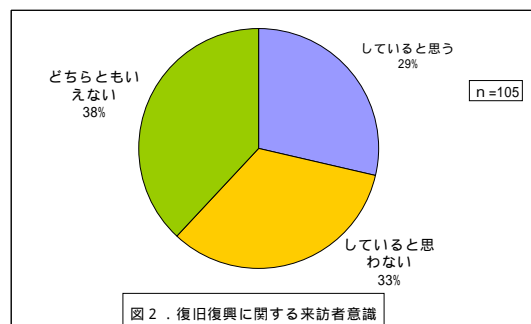
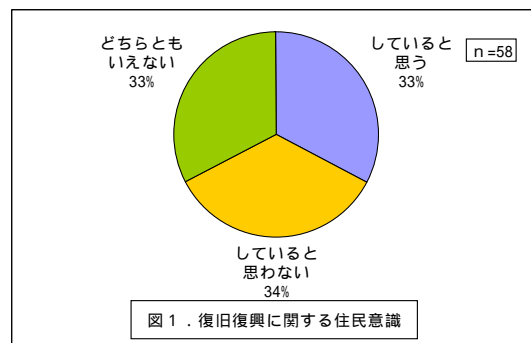
(1)平成24年度の研究目的は、事前研究、現地調査、事後研究の3つの柱から構成されている。まず事前研究として、「震災復興に関する文献収集と統計資料の整備」並びに「現地調査地域との連絡体制の組織化」を行った。「震災復興に関する文献収集と統計資料の整備」では、震災復興に関する文献購入、ウェブ上での観光資料や統計データの入手、被災地での資料収集が主なものである。「現地調査地域との連絡体制の組織化」では、岩手県観光課と岩手県内自治体の観光担当部署、宮城県観光課、気仙沼市観光課、岩手県と宮城県の観光協会、NPO等との連絡体制を構築することができた。現地調査では、東北地方全域の被災地地域の聞き取りと視察を行った。主な聞き取り調査先としては、岩手県庁、宮城県庁、宮古市、釜石市、大船渡市、遠野市、花巻市、気仙沼市、東北地方整備局の観光関連の部署である。最後に事後研究では、学会・研究会発表、著書、学術論文作成を中心に進めてきた。

(2)平成 25 年度は、震災復興の現地調査地域を岩手、福島、北海道、兵庫に広げた。岩手県平泉、福島県喜多方市、北海道奥尻島、神戸を現地調査した。平泉は世界遺産に登録された観光地であり、外国人旅行者の動向を把握した。喜多方市は福島県の代表的な観光地で、グリーンツーリズムで有名である。震災の影響の少なかったこの地域の風評被害の実態について観光協会の方から聞き取りを行った。北海道奥尻島の津波被害については、当時の状況について被災者の方々から聞き取りを行った。阪神淡路大震災後の復興の過程を考察するために、研究代表者が神戸、明石を中心に聞き取りを行った。

(3)平成 26 年度は、現地調査、事後研究を中心に研究を行った。まず、現地調査について、前年度まで実施できなかった被災地域でのアンケート調査を仙台市内で行った。質問紙を用いて対面形式による聞き取りを行った。住民と来訪者に分け、震災後の復旧復興に対する被験者の属性別の意識格差を調査した。また、分担者の角本は、学生を対象として東北地方の地理的認識の曖昧さをアンケート調査により定量的に明らかにした。事後研究について、麻生は、アンケート調査で得られたデータを定量・定性データに分け、被災地の復興復旧に対する住民と来訪者の意識の差異を明らかにした。分担者の庄子は、前年度から宮城県石巻市にある観光施設・スポットについて調査を行い、コア施設の創出による面的展開が望まれること、消失してしまった観光施設を中心に記憶の継承をマネジメントする必要があることを指摘した。丸岡は、被災地で議論となっている震災遺構の保存のみでは防災の教訓は伝わらない可能性が高いことをコスタリカの事例から指摘した。

#### 4. 研究成果

(1)代表者の麻生は、宮城県内を中心とする震災被災地域での情報収集と連絡体制の組織化を行った。震災復興に関する現地調査を岩手県、宮城県、福島県、北海道で実施した。各自治体を訪問し、貴重な資料を提出いただき、被災の状況を定量的に把握することができた。岩手県平泉町は世界遺産に登録された観光地であり、外国人旅行者の動向を把握した。福島県喜多方市は福島県の代表的な観光地で、グリーンツーリズムで有名である。震災の影響の少なかったこの地域の風評被害の実態について観光協会の方から聞き取りを行った。北海道奥尻島の津波被害については、当時の状況について被災者の方々から聞き取りを行った。最終年度には、宮城県仙台市内において質問紙を用いて対面方式によりアンケート調査を実施した。調査対象者を住民と来訪者に分け、震災後の復旧復興に対する被験者の属性別の意識格差を調査した。復旧復興に関する住民意識では、「していると思う 33%」「していると思わない 34%」でほぼ拮抗している。一方、来訪者の意識では、「していると思う 29%」「していると思わない 33%」で、思わないと回答が若干多い。これ



らの結果からも分かるように、復旧復興の意識は住民、来訪者とも十分に根付いているとはいえない。

本年度は、分担者の丸岡、庄子の所属する石巻専修大学において、事後研究について奈良県立大学、椛山女学園大学、石巻専修大学のゼミ学生との合同による研究報告会を実施した。

(2) 分担者の角本(2014)は、東日本大震災発生後3年たった時点での人的被害・物的被害・経済的被害を概観した。改めて被害の甚大さを痛感するとともに、東北地方の観光が一部を除いて未だ元に回復していないことを指摘した。角本の研究成果は大きく3点からなる。まず、報道と風評被害の関係について、東日本大震災後の1ヶ月ごとの新聞・雑誌記事件数を用いて、その時間的減衰パターンを分析した。その結果、近似曲線として双曲線型関数が指数型関数よりも当てはまりがよいことが示された。次に、東北地方の震災地域の地理的認識の曖昧さについて、アンケート調査によって定量的に明らかにすることを試みた。その結果、回答者の半数近くが広い意味での地理的認識の曖昧さを示していることが分かった。最後に人々が観光地を忌避するメカニズムについて、プロスペクト理論を応用した。確率加重関数から価値関数までの全体価値を求めることによって、他の主観的に安全と思われる観光地との選択から風評被害が生じることを明らかにした。

(3) 分担者の丸岡(2013)は、N大学学生・教員、M大学学生・教職員を対象とした津波想定避難訓練の施行とアンケートに基づく考察により、単純な津波想定避難訓練は参加者の成長実感を得にくいという試行結果を報告した。アンケート対象者数が少ないが、避難訓練に成長実感が必要という観点は防

災研修プログラム作成の上で重要な方向性を示している。また、丸岡(2014)は、被災地で議論となっている震災遺構の保存のみでは防災の教訓は伝わらない可能性が高いことをコスタリカの視察調査の事例から指摘した。カルタゴにある建設途中で被災したサンチアゴ・アポストル教区教会は、地震による崩壊後約100年間保存されてきた。文献と現地歴史家、建築技師のインタビュー調査(2014年8月)によると、現在この遺構は民族の文化上・信仰上のシンボルではあり得るが、防災の教訓を伝える役割をほとんどはたしていない。遺構保存と教訓は別物と考えるべきである。よって、教訓を伝えるには防災教育プログラムの重要性が示された。

(4) 分担者の庄子(2013)は、東日本大震災後の被災地における観光のあり方を検討すべく、3つのテーマからのアプローチを試みた。まず、観光資源調査として、宮城県石巻市にある観光施設・スポットについて調査を行った。震災後、観光施設・スポットでは、継続、再開、閉鎖といった選択が迫られ、その過程においてそれぞれ新たなストーリーが追加されていた。しかし、ストーリーの伝え方がバラバラであるため、それぞれの観光資源が点での存在に留まっていることが確認された。また、閉鎖(消失も含む)してしまった資源においては、記憶をとどめる担い手がなく、観光資源として機能してきた事さえも、風化してしまう恐れが見受けられた。これらの点から、コア施設の創出による面的展開が望まれること、消失してしまった観光施設を中心に記憶の継承をマネジメントする必要があることを指摘した。次に、商店街では、宮城県石巻市の中心市街地にある再開を果たした商店について、震災時や再開までの道のりについてヒアリング調査を行った。最後に震災遺構の観光への活用のあり方について、台湾・集集地震後に建設された921

震災記念公園 921 地震教育園区を調査し、それらを観光に活用する上での意義と限界について現地調査を行った。

(4) 井出は、被災地の復興に関してダークツーリズムを一つのキーワードとして考えることで、単に娯楽や物見遊山といった遊びの観光に対して、新しい観光の価値を提示した。東北の悲しみが、単に現地の問題にとどまらず、人類全体にとって普遍的な意味を持つことが強調され、国際的な研究発表の場において、その重要性が伝えられた。

特に、福島第一原発事故からの復興に関しては、科学文明をどのように俯瞰すべきかといった哲学的な見地から復興と観光について論究し、これまでの観光研究のあり方に一定の示唆を与えることができた。福島第一原発について、井出は「福島第一原発観光地化計画」を発表し、今後の世界にこの教訓をどのように残していくのかという見地から、積極的に論考を発表した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 16 件)

麻生憲一・津田康英(共著)、「「道の駅」設置における内生的効果と外生的効果」、『奈良県立大学研究季報』、第 25 巻第 4 号、pp.1-13、2015 年 3 月

麻生憲一、「わが国の観光経済学研究の動向」、『立教大学観光学部紀要』、第 16 号、pp.115-124、2014、査読無。

麻生憲一・津田康英(共著)、「「道の駅」設置に関する実証分析」、『神戸学院大学経営学論集』、第 11 巻第 1 号、pp.15-27、2014、査読無。

角本伸晃(査読中)「観光経済学の方法と研究成果」、『観光学評論』第 3 巻第 1 号。

井出明、「ダークツーリズムと地域の進化 - 遺構の保存を中心に - 」、2014 年 3 月、進

化経済学会論集 18、査読無、pp.123-129。

丸岡泰、「自然災害遺構は防災の教訓を伝えるか コスタリカ・カルタゴの事例から」、『第 29 回日本観光研究学会全国大会学術論文集』査読無、日本観光研究学会

津田康英・麻生憲一、「「道の駅」における登録と機能の広がり」、『奈良県立大学研究季報』、23 巻 4 号、pp.25-47、査読無、2013 年。

角本伸晃、「大地震の発生状況」(研究ノート;査読付)『日本観光学会誌』第 54 号、pp.66~75、2013 年。

井出明、「被災地を旅するということ : ダークツーリズムの可能性」 2013 年 10 月、都市問題 104 巻 10 号、査読無、pp.14-18。

井出明、「日本型ダークツーリズムの可能性 戦争・災害・環境の視点から」2013 年 3 月 観光・余暇関係学会共同大会学術論文集第 4 号、査読無、pp.9-15。

井出明、「観光史における“福島第一原発観光地化計画”の意義」、2013 年 12 月、日本観光研究学会、日本観光研究学会全国大会学術論文集 28、査読無、pp.141-144。

Ide Akira、"Future Tourism in Hokkaido with a Comparison to Current Tourism in Okinawa" 2012 年 6 月 Evolutionary and Institutional Economics Review Vol. 9 Japan Association of Evolutionary Economics pp.101-111、査読有。

井出明、「自然災害とダークツーリズム」、2012 年 6 月、地域安全学会一般講演論文集 Vol.29 地域安全学会 PaperID- C-9、査読無。

井出明、「東日本大震災とダークツーリズム」、2012 年 8 月、地域安全学会いわきワークショップ論文集地域安全学会 PaperID-I-3、査読無。

井出明、「東アジアにおけるダークツーリズム研究の課題」2012 年 8 月 2012 東北アジア観光学会 全州学術大会論文集 pp.465-467、査読無。

井出明、「悼む旅としてのダークツーリス

ム』、2012年12月、観光研究学会第27回全国大会学術論文集 pp.169-172、査読無。

〔学会発表〕(計6件)

麻生憲一「観光経済学の視点」観光学術学会第2回研究集会(於;大阪府立大学 I-site なんば)2015年2月21日。

角本伸晃「観光経済学の方法と研究成果」観光学術学会第2回研究集会(於;大阪府立大学 I-site なんば)2015年2月21日。

角本伸晃「災害による観光地の風評被害に関するアンケート調査分析」愛知大学経営学会ワークショップ・日本観光学会中部支部大会(於;名古屋(笹島)校舎)2015年2月27日。

角本伸晃「災害による観光の風評被害に関する経済分析 - 東日本大震災を中心として - 」日本観光学会第106回全国大会(於;秀明大学)2014年11月22日。

丸岡泰〔2014〕「自然災害遺構は防災の教訓を伝えるか コスタリカ・カルタゴの事例から 」日本観光研究学会全国大会(於;大阪府立大学)2014年12月。

丸岡泰「東日本大震災後の宮城県石巻圏における来訪者向け教育プログラムの開発」日本観光研究学会全国大会(於;松蔭大学)2013年12月

〔図書〕(計5件)

麻生憲一、「道の駅」設置と観光および防災インフラとしての役割』、長峯純一(編著)、『公共インフラと地域振興』第13章所収、中央経済社 pp.240-255、2015年3月。

麻生憲一、「経済学の視点」、大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝治(編著)、『観光学ガイドブック』第10章所収、ナカニシヤ出版、pp.82-87、2014年。

麻生憲一、「第8章水郷都市の観光まちづくり - 柳川市と香取市を事例として - 」、所収、所収 愛知大学経営総合科学研究所『日本における水辺のまちづくり』、愛知大学経営総合科学研究所叢書42、pp.101-113、2013年。

角本伸晃、「災害による観光の風評被害に関する経済分析 - 東日本大震災を中心として - 」、塩見英治・谷口洋志編著『現代社会と3・11複合災害の経済分析』中央大学出版部、第11章所収、A5版 全301頁、2013年。

角本伸晃、「香取市佐原地区の観光まちづくり - 東日本大震災後の復旧・復興 - 」神頭広好、駒木伸比古、吉本理沙、麻生憲一、角本伸晃、張慧娟、長橋透、野呂純一『日本における水辺のまちづくり - 蟹江町、柳川市、香取市を対象にして(愛知大学経営総合科学研究所叢書42)』愛知大学経営総合科学研究所、第6章所収。B5判 全116頁、2013年。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

麻生憲一 (ASOH, Kenichi)

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号: 90248633

### (2) 研究分担者

角本伸晃 (KADONOTO, Nobumitsu)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号: 20214421

丸岡泰 (MARUOKA, Yasushi)

石巻専修大学・経営学部・教授

研究者番号: 30306071

庄子真岐 (SHOUJI, Maki)

石巻専修大学・人間学部・准教授

研究者番号: 40587903

井出明 (IDE, Akira)

追手門学院大学・経営学部・准教授

研究者番号: 80341585